

JCO臨界事故から26年目を迎えて

今年で、JCO臨界事故から26年目を迎えることになりました。

毎年の節目として、今年も、皆さんへの訓示を行います。

改めて、役場職員の皆さんには、「この日を絶対忘れてはならない」ということ、そして、「この事故を教訓として“原子力安全”を希求し続ける」ということ、この二つをしっかりと肝に銘じていただきたい。

1999年9月30日、(株)JCOにおいて臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、663人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故でした。原子力とともに歩んできた東海村にとって、未曾有の災難でしたが、決して忘れてはなりません。

当時は、混乱を極め、事態の把握も正確にできず、国や県からの指示もない中で、村は独自に「住民避難」を決断するなど、先頭にたって住民を守るための活動を展開しました。当時の職員の皆さんには、不安を抱えながらも強い使命感で事態の収拾にあたってくださいました。

私自身は、当時、県職員でしたので、その緊迫した状況は経験しておりません。ここにいる部課長の皆さんは、何らかの形で経験していると思いますが、本日同席してもらった若い職員の方々も含め多くの職員は経験していません。今では、役場職員全体の約21%しか経験者は残っていません。(部課長や課長補佐など90人程度であり、約340名の方々は未経験)

部課長の皆さんをはじめ経験された職員の方々は、経験していない職員の方々へ、当時の生の声を聞かせてあげてください。大変だったこと、こうすれば良かったことなど貴重な経験を伝えてください。経験値をきちんと伝承していくことが大事です。そして、経験していない職員の方々は、記録等ではわからない現場の生の声をしっかりと受け止め、いざという時にどうすれば良いか考えるきっかけにしてください。

この事故を教訓として、原子力災害に対する法整備や安全対策は強化されましたが、事業者をはじめとした関係者には、「安全が何よりも優先する」という原点を忘れてはならないということを繰り返し求めてまいりました。「安全文化」という言葉だけが先行することのないよう、全ての関係者が、改めて自問自答しなければなりません。そして、我々行政に関わる者も、事業者任せにすることなく、しっかりと自分ごと化し、住民の安全を守るための行動を徹底していかなければなりません。

また、福島第一原子力発電所の事故からも14年が経過しました。この事故を受けて、原子力防災は一段と強化されたところではありますが、事業者による不断の努力と規制当局による安全管理のチェックが欠かせません。さらに、国においては、原子力政策に対する「国民の理解」という点も欠かせません。

そして、村内の原子力事業者においては、事業活動に対する「住民の信頼」が欠かせません。

そうした中で、昨年から火災事案等が相次いで発生していることについては、私自身も大変憂慮しているところでありますので、事業者に対しては、今後とも、再発防止対策の着実な実行と安全管理の徹底を強く求めてまいります。

私は、従来から「現場力の強化」を訴えてまいりましたが、現場での経験が豊富な社員が退職していく中であっては、人材育成が急務ではないかと感じております。信頼される会社には、信頼さ

れる人材が必要であります。今一度、現場における「安全最優先」の体制強化も強く求めてまいりたいと考えております。

過日、私は、東海第二発電所の再稼働の必要性に言及したところでありますが、当然ながら、事業者による安全性向上対策工事の状況等はしっかりと確認してまいりたいと思っておりますし、本村の広域避難計画である「原子力災害に備えた住民避難計画」については、引き続き、住民の方々への周知を図るとともに、訓練等を通して、その実効性を高めてまいりたいと考えております。

最後に、改めて、申し上げます。

原子力防災は、本村特有の重要な責務となりますので、全職員がしっかりとその職責を果たしていくという覚悟を持っていただきたいと思います。

皆さんには、3万8千人の生命・財産を守るという覚悟を持って職務にあたっていただきたい。これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和7年9月30日

東海村長 山田 修